

令和元年度（2019年度）第1回総合型地域スポーツクラブ専門委員会議事要旨

日時	令和元年6月28日（金）午後3時30分から午後5時
場所	水前寺共済会館グレースシア3階「椿」
出席者	<p>【委員】水野修身、兼田裕明、林田久美子、城野和則、河野真介、大山道弘、永嶋英孝</p> <p>【事務局】原 孝弘、永田好文、太田黒尚子</p>
会 議 内 容	
1	開 会
2	あいさつ（水野副委員長） ※原事務局長挨拶
3	議長選出（水野副委員長）
4	報 告
	<p>(1) 委員の交代について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原事務局長による挨拶、P1の名簿のとおり自己紹介。 <p>(2) 平成30年度事業報告について</p> <p>(3) 平成30年度決算報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一括して事務局から説明 <p>(4) 令和元年度（2019年度）クラブ概要調査の集計結果について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局から本年度行ったクラブ概要調査の結果を説明。 ・高齢者の参加が増えているのか水野副理事長から質問。 林田委員、兼田委員、城野委員から各クラブでの取組を紹介いただいた。 城野委員から町からの委託事業で行っているクラブの介護予防事業は会員数に入っていない。会員以外の関わりについても調査をしてはどうかとの意見あり。 <p>(5) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局より資料をもとに説明。 ・「第2期スポーツ基本計画」に記載されている総合型クラブの質的充実に向けた取組として、登録・認証の制度運用は2021年度からと予定されている。 「地域課題を解決するしっかりした組織」を明らかにするため、この登録・認証制度が提案されていることを補足説明。 ・水野副委員長 登録・認証制度導入により、高齢者の介護予防を含めた取組を行っているクラブに対して、行政等からインセンティブ的なことがあるようなことは示されているのか。そういうのがあれば取組がしやすいのではないかと質問あり。また、今後の本県でのスケジュールはどうなのか。制度運用まで残り1年半という期間の中では、かなり難しいと感じるとの意見を述べられた。 太田黒は、現時点での具体的なインセンティブ、措置は明示されていない旨説明。永田は、今後の可能性としてはある。
5	議 事
	<p>(1) 県内クラブへの支援策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局からクラブへの支援事業等の説明。クラブへの支援策について、意見聴取。 ・河野委員 医療の現場で介護予防施設ができています。福祉よりスポーツや健康で見ていただきたいというような社会的な流れを感じる。社会福祉協議会等との横断的な情報共有がなされていけばいいのではないかと。行政が事務局を担っているというのは短所ではなく長所として捉え、行政関係の取組も含め、情報収集するといいのではないかと。現在ちまたで「コグニサイズ（コグニション+エクササイズ）」が広がっている。何か総合型クラブで事業化していくためには、子ども向けプログラムであればアクティブチャイルドプログラムが導入・展開されたように、高齢者向けについても何かモデルがあると良いと感じる。

・林田委員

本クラブではささえりあとの協力をしており、本クラブのグラウンドゴルフ大会にはささえりあのスタッフが無償で手伝いにくる。ささえりあの事業には無償で手伝いに行くという関係ができています。ささえりあとしては、地域住民との接点を持つ機会ができるということで協力していただいている。

・兼田委員

無償クラブマネジャー、事務局の配置について、どういう風にすれば人件費が捻出できるか、資金捻出に係る情報が欲しいと思っている。

南関で今後実施される介護予防事業関係の研修会を7月に予定されているが、財源確保のためにも大変参考になるかと思われるため、是非参加したい。

・城野委員

南関ではいなべの元気づくりシステムを学んで、町内51か所での実施、委託料を2,000万円以上受けることにつながっている。

元気づくりシステムについてシンポジウムを7月26日に行う。厚労省局長が登壇し、総合型クラブにも触れて説明いただくため、違ったアプローチをしかけることができると感じている。

もともと、最初に福祉課に話をもち掛けたとき、総合型クラブ自体知られていなかった。政策は国から降りてくるものであるため、登録・認証制度にもリンクされると、より行政内での認知度向上にも繋がるのではないかと思う。A-lifeなんかの場合、介護予防事業の受託がきっかけで、今はまちづくり課や財政課等からも事業の相談をされるようになっている。

スポーツ庁「スポーツインライフ」という自治体向けの認定制度という事業展開が予定されており、内容としては民間とNF連携コンソーシアムの動きが出ている。他省庁とも連携する動きとなっているため、情報が入り次第提供させていただく。

・永嶋委員

熊本市の場合、総合型クラブと校区体協は学校施設を年間で抑えられるよう支援しており、会場の減免もある。ただし、他団体やスポーツ団体等からクレームが入ることもある。今後、登録・認証制度が導入されることにより、より支援しやすくなるとは感じる。他部局との連携については、現実的に部局を越えて認知が広がるかといわれたら、なかなか難しい状況である。

・水野副委員長

本日のまとめとして、まず、県体協から各クラブにたいして、“グッドモデル”の情報提供が必要と感じた。また、各クラブの苦労を考えると、いかに中長期的な計画として、行政とタイアップして、会費以外の収入、資金繰りをしていくのかがポイントと感じた。

県バドミントン協会としては、行政がやりたいことを協会としてタイアップしてやっている。総合型クラブが情報発信をして、行政等とのコミュニケーションを図りながら地域課題に対応し、ブラッシュアップしていくのかが、今後のカギであると感じる。事務局はそこをまとめ、情報発信してほしいと思う。

6 その他

7 閉 会

